

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-19		保険事務				
主管課	学務課	関連課	教育指導課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校管理化における児童生徒の災害、事故等について、互助共済制度を活用することによって、円滑な学校教育の実施を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	・児童生徒数は5月1日学校基本調査人数		
	事業の対象者数	11,144人	10,943人	10,744人			
運営資源状況	決算値(千円)	11,486千円	11,342千円	11,074千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	11,486千円	11,342千円	11,074千円			
	人員配置数	0.4人	0.4人	0.4人			
	人件費(千円)	3,494千円	3,659千円	3,761千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	14,980千円	15,001千円	14,835千円			
	市民1人当りの経費(円)	85円	85円	84円			
	対象者1人当りの経費(円)	1,344円	1,371円	1,381円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
効率的で適切な保険事務の執行	○	目標値	100%	100%	100%	100%	
		実績値	60%	65%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
保険事務	11,486千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E			
	事業の概要	学校管理下における児童生徒の負傷・疾病等に備えるため、各種保険金請求業務や掛金の支出業務の実施				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済制度については、事務処理の効率化を図り、給付金請求事務を速やかに行うため、オンライン請求システム導入が必要な状況となっている。
課題解決のための取組	平成22年度は、オンライン請求システム導入のため、試行的に中学校1校の災害給付事務を学務課においてオンライン入力を行い、入力時間や不具合等の調査をし学校での本格導入の基礎データを得た。これを受けて、中学校での導入を平成24年度から実施することを学校と協議の末決定した。また、平成23年度に学校職員を対象とした説明会等を開催しスムーズな導入が図れるよう関係機関と協議及び検討を行った。
未解決の課題	中学校の導入には道筋がしたが、小学校での導入が今後の課題となっている。
今後の方針	小学校への導入に向けて、学校職員へのパソコンの整備状況等を考慮しながら小学校と協議調整を図っていく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 山田 幸文

